

刃 物

令和元年度

担当者： 主任研究員 河合俊彦

目 次

- 刃物産業の基本情報
- 刃物産業の課題と対策

刃物産業の基本情報

1. 岐阜県刃物産業の歴史(1)

【刀剣製造の勃興】

- ・ 鎌倉時代に刀匠「元重」が関に移り住み、はじめて日本刀が作られた。その後、室町時代には孫六兼元、兼定らの有名な刀匠を生み、最盛期には300人以上の刀匠を有する一大産地として栄えた。
- ・ 1400年頃から関市で剃刀が製造されていたことが判明しており、刃物文化は「刀剣」と「剃刀」のどちらが先かは現時点で判明していない。
- ・ 関の刀は、芸術性の高さに加えて、「折れず、曲がらず、よく切れる」と言った実用性と意匠を凝らした芸術性を兼ね備え、多くの武将に愛された。



【江戸時代】

- ・ 江戸時代の中期には刀の需要が低下し、多くの刀匠が刃物鍛冶に転向し、次第に家庭用刃物産地へと変わっていった。
- ・ 「刀剣」と「刃物」の製造をしていたことから、刀剣から刃物の生産へ移行できたと考えられる。
- ・ 包丁に関しては、明治時代に桑名から「福本秀吉」という鍛冶職人を招き、技術を教わっているため、江戸時代に包丁の製造はしていないと思われる。



1. 岐阜県刃物産業の歴史 (2)

【明治時代から大正時代にかけて】

- ・明治時代に入ると、廃刀令により、刀鍛冶の殆どが実用的な家庭用刃物の生産に転向した。その後、欧米から紹介された「ポケットナイフ」の生産が始り、さらに、鍛造加工による調理包丁の製造にも進出、近代刃物の産地として発展していった。
- ・明治時代には「刃針」と呼ばれる医療用メスも存在した。
- ・第一次大戦による輸出拡大は、生産規模を大きくし、大正7年(1918年)には「関打刃物同業組合」が県から認可され、地場産業としての地位を確保している。しかし、その後、大正9年に起きた戦後恐慌により、関の打刃物の販売・製造業者のいずれも転業移住者が続出し、組合員が減少。このため、組合は整理困難に陥ったと言われ、この時期の関の刃物産業集積はかなり弱体化したと考えられている。
- ・大正時代に二十四代兼永によりステンレス製ナイフの製造が行われた。日本で初めてステンレスを実用化しており、関で洋食器の製造ができるようになった可能性がある。
(関鍛冶伝承館には大正時代のステンレス製スプーンが貯蔵されている)



* 新潟県燕市の洋食器ナイフ製造の起源は、この時期に関から刀鍛冶職人を招き技術修得したものであるが、不況による**関からの移住の感が強いと言われている。**

1. 岐阜県刃物産業の歴史 (3)

【昭和初期】

- ・昭和初期には、不況を生き残った企業が、生活必需品の包丁、洋食器などを主に、注文から見込み生産に移行、輸出の拡大も実現した。また、この時期、全刀剣需要の大半を関市内製造品が占めるに至り、第二次世界大戦中は、軍指定の軍刀の大量生産を担った。

* 昭和12年には、金属工業の改良発達を図る目的として、刃物関連業者から 県立金属試験場設置の要望があり、昭和12年に設置されている。

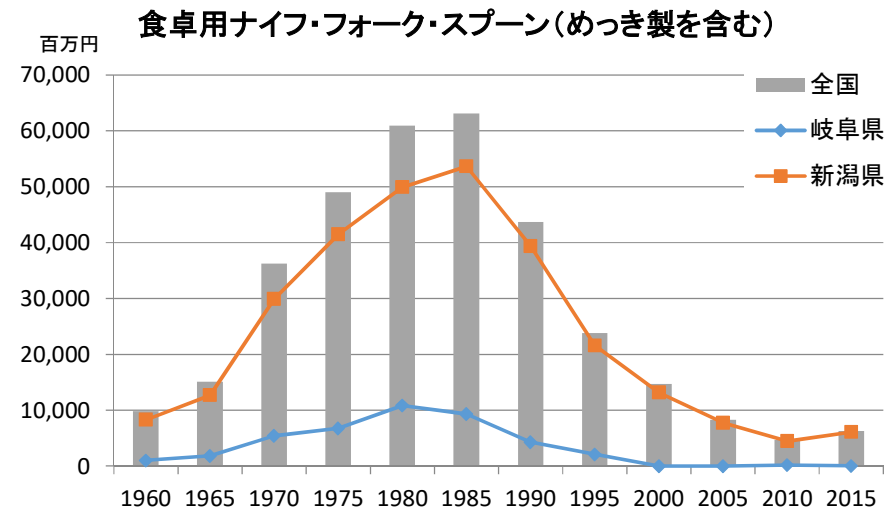
【戦後】

- ・昭和20年(1945年)の敗戦により、軍刀の需要も市場価値も完全に無くなった為、主力商品を失い危機に陥ったが、昭和22年頃から、ポケットナイフ、洋食器刃物に切り替え、輸出中心で復興を進めていった。
- ・製造工程は分業で行なわれた。流通は、産地問屋に集積された後、消費地に出荷され、海外へは、商社を経由して出荷されると言った形が出来上がっていった。
- ・昭和30年代の高度成長期には、製品の内容も多様化し、替刃、カミソリ、ナイフの他、栓抜、缶切などの需要も増大した。

1. 岐阜県刃物産業の歴史 (4)

【戦後】(続き)

- ・昭和40年代に入ると輸出向けダイバーナイフが増加。さらに、「固定相場制」の中で高い国際競争力を維持し、ゾーリングンに並ぶ世界的な産地としての地位を固めていった。
- ・しかし、昭和54年には、円高と輸入品の増加により売上減少となる。このため、輸出力強化のために、品質の向上とデザインの研究を進め、産地ブランド「セキ」の制定も行ったが、昭和59年をピークに輸出は減少基調を辿っていく。
- * 洋食器類はアメリカへの輸出が激減し、もともとの主要産地である新潟の「燕」への生産に集約となる。
- 高い技術を要しない汎用品は中国生産にシフト。
- 平成20年には、地域団体商標として「関の刃物」を登録し、地域ブランドとして海外を含めて消費者の認知度が高まってきている。



出所: 工業統計調査(経済産業省)より作成

2. 刃物の特徴と産業構造 (1)

* 刃物(関)の特徴(強み)・・・ 切れ味良く 芯が強く 刃こぼれがしにくい

ドイツのゾーリングゲンと並び、世界的に知名度が高い

特に、ナイフは芸術性・実用性を兼ね備え、世界中のコレクターの支持がある

* 刃物産業の構造・・・・・・ 分業体制

多くの刃物メーカーは内製化を図らず、**工程加工業者**(工程間におけるプレス加工、荒研磨加工、熱処理加工、仕上研磨加工、仕組加工など)や**部品製造業者**(プラスチック、木柄業など)と共に、**社会的分業体制(企業集積)**を確立している

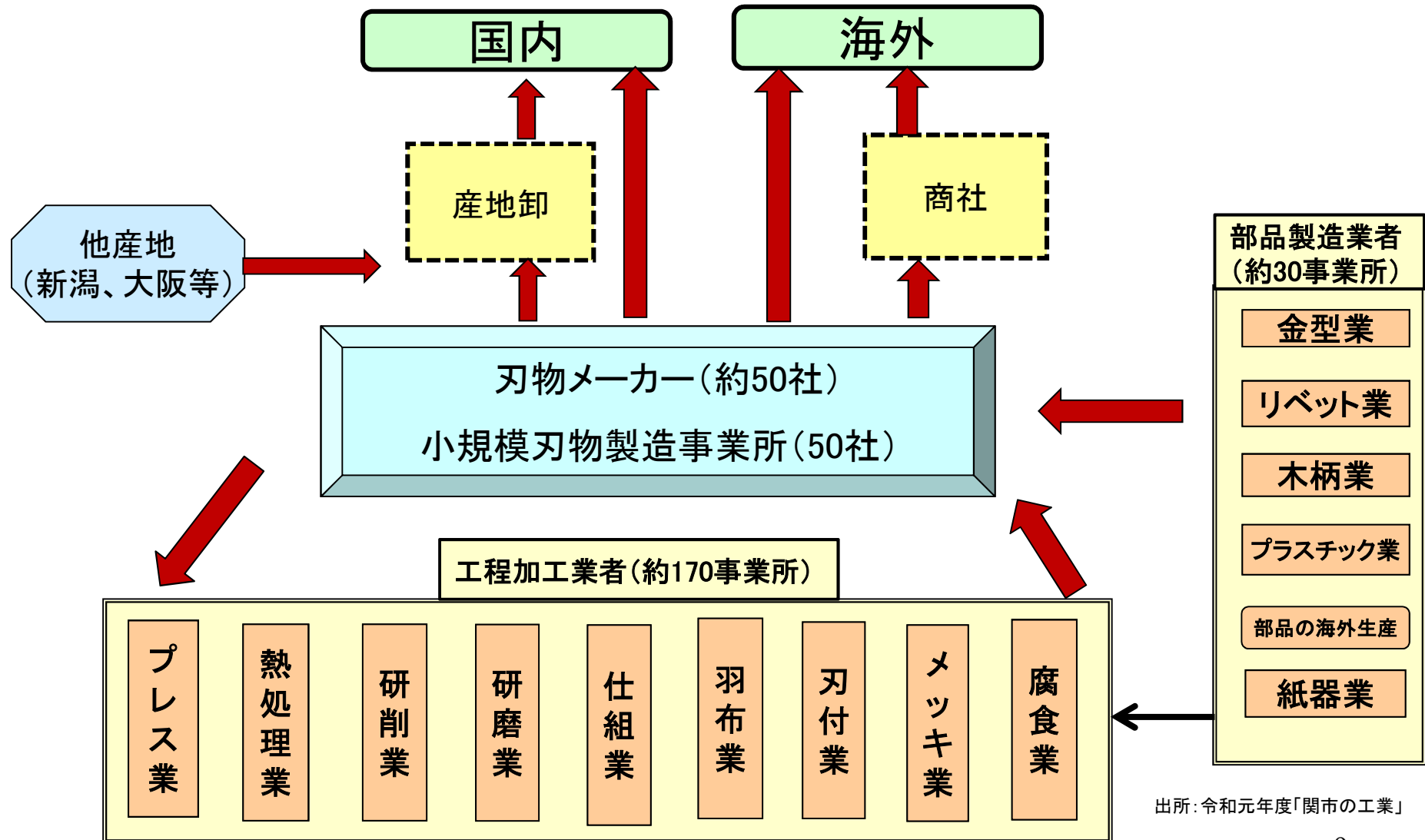
分業のメリット

- ・各工程のプロが有する技術やノウハウの組合せによる、**高品質で付加価値の高い製品**
- ・人件費の節約、多品種少量生産に適する

2. 刃物の特徴と産業構造（2）

（刃物関係事業所約300社）H30年6月1日現在

刃物製造メーカーの内製化が進み、分業体制の産地構造が崩れてきている。



* 工程加工業者のほとんどが、家内的な事業所である

3. 県内刃物産業の基本情報 (1)

国内製造業に占める金属製品出荷額の割合は4.1%、刃物産業は**0.2%**

国内製造業における刃物産業の位置付け

	事業所数		製造業出荷額等	
	事業所	構成比	出荷(百万円)	構成比
製造業計	268,826	100.0%	279,235,195	100.0%
金属製品製造業計	26,556	9.9%	11,453,586	4.1%
内、洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	2,730	1.0%	677,005	0.2%

県内製造業に占める金属製品出荷額の割合は8.6%、刃物産業は**1.1%**

岐阜県内製造業における刃物産業の位置付け

	事業所数		製造業出荷額等	
	事業所	構成比	出荷(百万円)	構成比
製造業計	7,431	100.0%	4,017,935	100.0%
金属製品製造業計	735	9.9%	346,837	8.6%
内、洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	203	2.7%	45,703	1.1%

出所：平成28年経済センサス

3. 県内刃物産業の基本情報 (2)

刃物類の出荷額は457億円、家庭用刃物の製造品出荷額は413億円程度

岐阜県の刃物等(洋食器・刃物・手道具・金物類)事業所数、出荷額

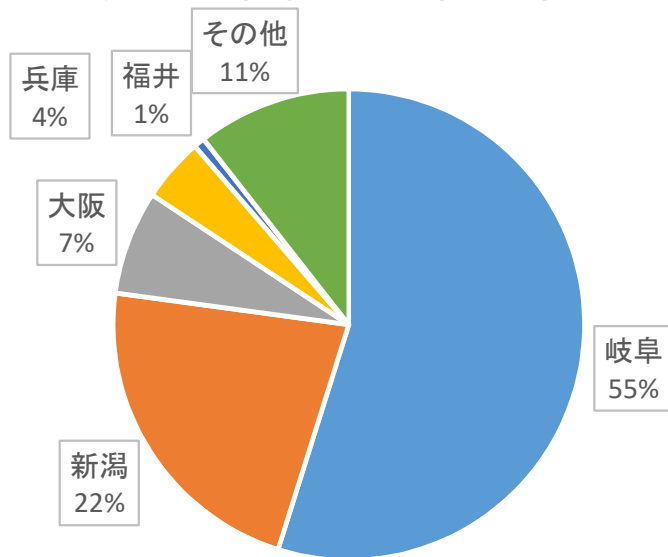
	事業所数	構成比	出荷(百万円)	構成比
洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	203	100.0%	45,703	100.0%
洋食器製造業	5	2.5%	56	0.1%
機械刃物製造業	13	6.4%	1,535	3.4%
利器工匠具・手道具製造業	148	72.9%	41,330	90.4%
内、理髪用刃物	14	(6.9%)	15,987	(35.0%)
内、包丁	43	(21.2%)	11,007	(24.1%)
内、はさみ	31	(15.3%)	4,019	(8.8%)
内、ナイフ類	30	(14.8%)	3,031	(6.6%)
内、工匠具	4	(2.0%)	363	(0.8%)
内、その他の利器工匠具、手道具	26	(12.8%)	6,923	(15.1%)
作業工具製造業	9	4.4%	360	0.8%
その他ののこ刃製造業	4	2.0%	14	0.0%
農業用器具製造業(機械除く)	8	3.9%	108	0.2%
その他金物類製造業	16	7.9%	2,300	5.0%

出所：平成28年経済センサス

4. 家庭用刃物の全国シェア

全国の家庭用刃物の出荷額は、岐阜県が**50%程度**を占める
(食卓用刃物・理髪用・包丁・ナイフ・ハサミ・その他の工匠具、手道具)

家庭用刃物都道府県出荷割合



出所:平成28年経済センサス

- ・家庭用刃物類の出荷額は、**岐阜県**が全国の**55%**を占めており、全国第1位である。
- ・第2位は**新潟県**の**22%**であり、岐阜県と併せて「**二大産地**」を形成している。
- ・第3位の大阪では、ハサミ、包丁などが上位に入っているが、絶対量は少ない。

5. 主要品目別出荷額の全国シェア（1）

「理髪用刃物」「ナイフ類」は全国1位のシェア

理髪用刃物

順位	産地	出荷額(百万円)	シェア
1	岐阜	15,987	83.0%
2	新潟	978	5.1%
3	大阪	518	2.7%
4	兵庫	81	0.4%
	その他	1,699	8.8%
	合計	19,263	100.0%

岐阜県の「理髪用刃物」の
出荷額は全国の**83.0%**を占める。



ナイフ類

順位	産地	出荷額(百万円)	シェア
1	岐阜	3,031	59.6%
2	千葉	142	2.8%
3	兵庫	102	2.0%
4	高知	64	1.3%
	その他	1,749	34.4%
	合計	5,088	100.0%

「ナイフ類」も岐阜県が全国の**59.6%**を
占める。



出所：平成28年経済センサス

5. 主要品目別出荷額の全国シェア（2）

「包丁」「ハサミ」も全国1位のシェア

包丁

順位	産地	出荷額(百万円)	シェア
1	岐阜	11,007	55.4%
2	新潟	5,636	28.4%
3	大阪	1,879	9.5%
4	福井	558	2.8%
5	高知	304	1.5%
	その他	480	2.4%
	合計	19,864	100.0%

「包丁」は岐阜県が全国の55.4%を占め、新潟県を合わせると2県で83.8%のシェアとなる。



ハサミ

順位	産地	出荷額(百万円)	シェア
1	岐阜	4,019	30.7%
2	大阪	2,932	22.4%
3	新潟	1,958	14.9%
4	兵庫	1,764	13.5%
5	埼玉	117	0.9%
	その他	2,316	17.7%
	合計	13,106	100.0%

「ハサミ」は岐阜県が30.7%を占め、第一位のシェア。



出所:平成28年経済センサス

5. 主要品目別出荷額の全国シェア (3)

「その他の利器工匠具」は全国1位のシェア
 「食卓用刃物」は新潟県が圧倒的シェアを占めている

その他の利器工匠具(爪切り、缶切り、栓抜き)

順位	産地	出荷額(百万円)	シェア
1	岐阜	6,923	62.4%
2	新潟	1,999	18.0%
3	兵庫	1,337	12.1%
4	東京	136	1.2%
5	埼玉	134	1.2%
	その他	559	5.0%
	合計	11,088	100.0%

「その他の利器工匠具」は、岐阜県が全国の**62.4%**を占めている。
 新潟県と合わせると、全国の**80.4%**を占める。



食卓用刃物(ナイフ・フォーク・スプーン)

順位	産地	出荷額(百万円)	シェア
1	新潟	6,086	96.9%
	その他	195	3.1%
	合計	6,281	100.0%

「食卓用刃物」は、ほとんど**新潟県(96.9%)**が占めている。



出所: 平成28年経済センサス

6. 家庭用刃物の「二大産地」比較

岐阜県は「理髪用刃物」、新潟県は「食卓用刃物・洋食器」が多い

- ・岐阜県の実業用刃物出荷額は「理髪用刃物」が4割を占め、新潟県の実業用刃物出荷額は「食卓用刃物・洋食器」が約5割を占めている。

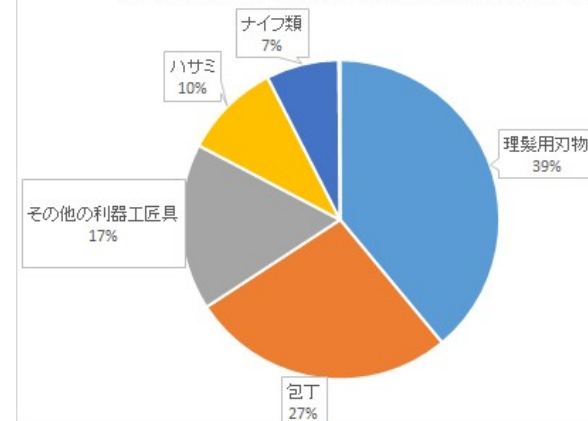
岐阜

品目	出荷額(百万円)	割合
理髪用刃物	15,987	39.0%
包丁	11,007	26.8%
その他の利器工器具	6,923	16.9%
ハサミ	4,019	9.8%
ナイフ類	3,031	7.4%
食卓用ナイフ・フォーク・スプーン	56	0.1%
その他の洋食器	×	×
合計	41,023	100.0%

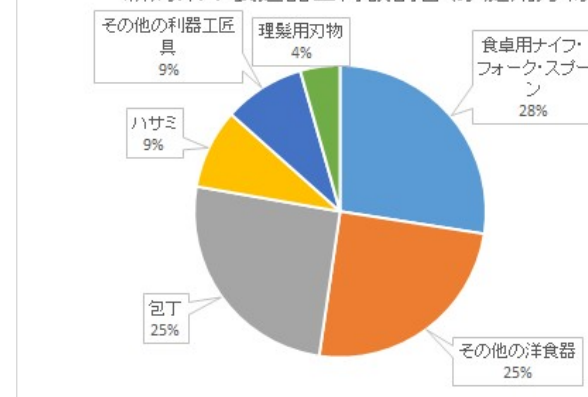
新潟

品目	出荷額(百万円)	割合
食卓用ナイフ・フォーク・スプーン	6,086	27.5%
その他の洋食器	5,506	24.8%
包丁	5,636	25.4%
ハサミ	1,958	8.8%
その他の利器工器具	1,999	9.0%
理髪用刃物	978	4.4%
ナイフ	×	×
合計	22,163	100.0%

岐阜県の製造品出荷額割合(家庭用刃物)



新潟県の製造品出荷額割合(家庭用刃物)



7. 刃物産業「関」の現状（1）

事業所の規模は従業員数4人未満の小規模経営が大半。
また事業所数もピーク比で半減している。

- ・平成30年の総事業所数は、出荷額がピークに達した昭和59年と比較すると、
235社 から86社へと大きく減少(△36.6%) ※4人以上の事業所
- ・ポケットナイフ、台所食卓用刃物が大きく減少する一方、包丁の事業所は増加。

区 分	昭和 59 年								平成 15 年								平成 30 年							
	1人 ～ 3人	4人 ～ 9人	10人 ～ 19人	20人 ～ 49人	50人 ～ 99人	100人 以上	4人以上 合計	全合計	1人 ～ 3人	4人 ～ 9人	10人 ～ 19人	20人 ～ 49人	50人 ～ 99人	100人 以上	4人以上 合計	全合計	1人 ～ 3人	4人 ～ 9人	10人 ～ 19人	20人 ～ 49人	50人 ～ 99人	100人 以上	全合計	
ポケットナイフ	116	30	10	5	0	0	45	161	42	14	3	2	0	0	19	61	-	5	1	2	0	0	8	
台所食卓用刃物	209	50	13	15	3	0	81	290	26	12	1	2	0	0	15	41	-	5	0	0	1	0	6	
カミソリ	0	0	1	2	1	2	6	6	0	0	1	1	1	3	6	6	-	0	0	1	1	3	5	
ハサミ	144	27	8	4	2	0	41	185	108	21	5	7	1	0	34	142	-	12	6	6	1	0	25	
包丁	63	16	5	2	1	0	24	87	65	18	6	2	1	0	27	92	-	8	9	3	1	2	23	
つめ切り	16	8	0	0	0	0	8	24	10	5	2	1	0	0	8	18	-	0	3	0	0	1	4	
その他の刃物	47	19	4	6	1	0	30	77	21	11	2	4	0	0	17	38	-	7	3	3	2	0	15	
合 計	595	150	41	34	8	2	235	830	272	81	20	19	3	3	126	398	-	37	22	15	6	6	86	

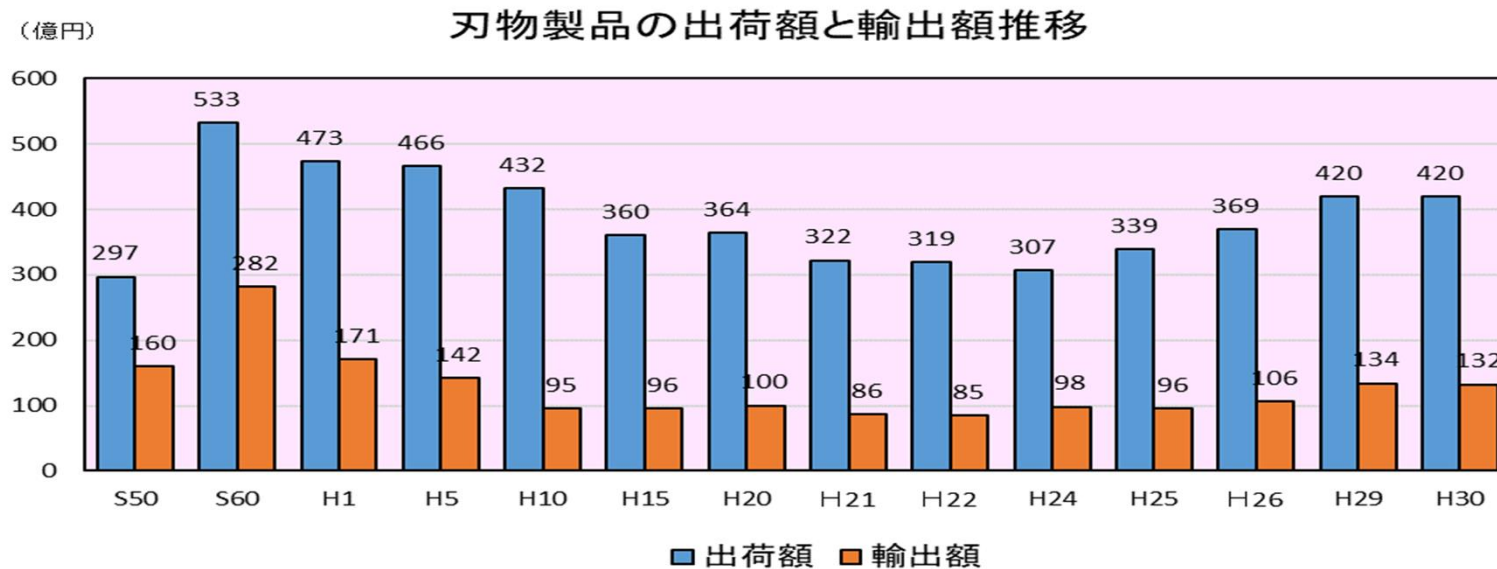
刃物の金属関連企業は、含まない。(プレス、金型、焼入、メッキ、溶接、腐食、圧延)

7. 刃物産業「関」の現状（2）

「関」の出荷額と輸出額

プラザ合意以降、円高の影響があり減少傾向であるが、輸出は近年横ばいを維持

- **出荷額**は、昭和60年には**533億円**あったが、平成13年以降**360 億円前後**となり、直近の平成30年には**420億円**の実績となっている。
- **輸出額**は、昭和60年には**282億円**あったが、平成10年以降100億円前後で推移。平成30年には **132億円**となり、ピーク時の**約3分の1までに減少**した。



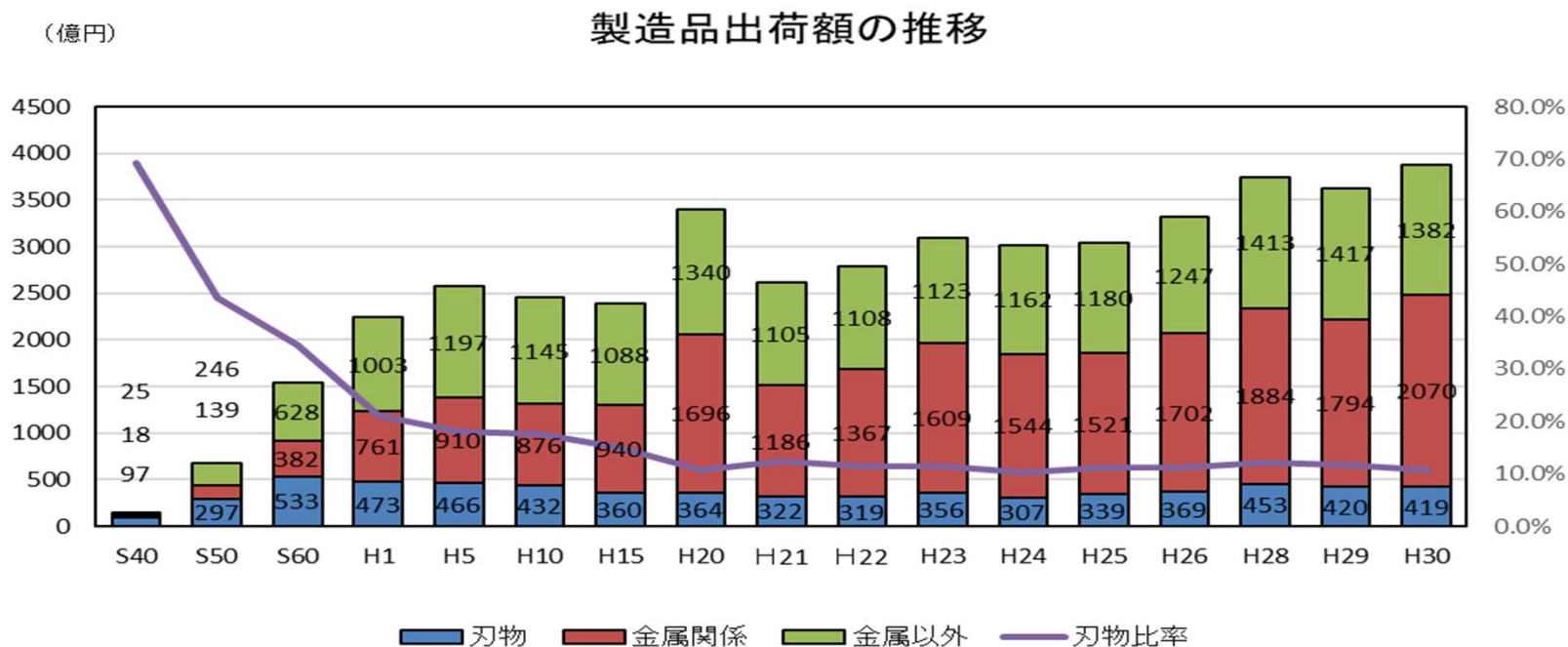
出所：岐阜県輸出関係調査、令和元年度「関市の工業」

7. 刃物産業「関」の現状 (3)

関市における刃物産業の位置

かつては出荷額の40%以上が刃物であったが、現在では10%程度にまで低下

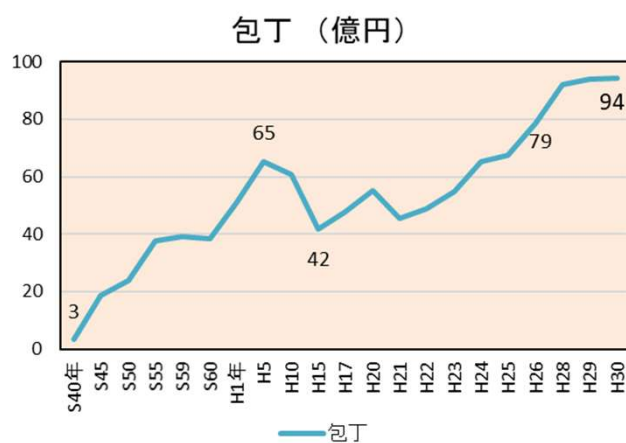
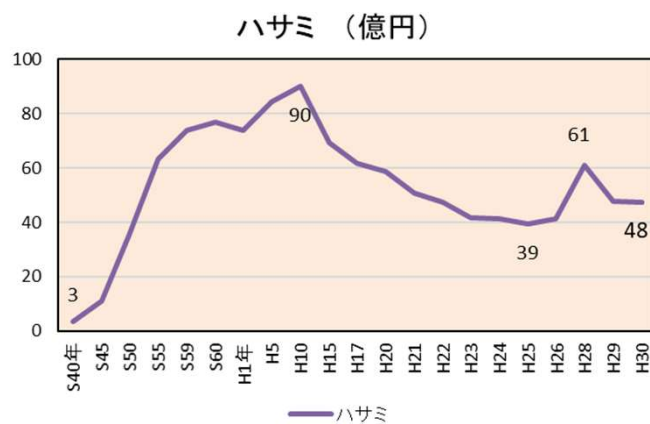
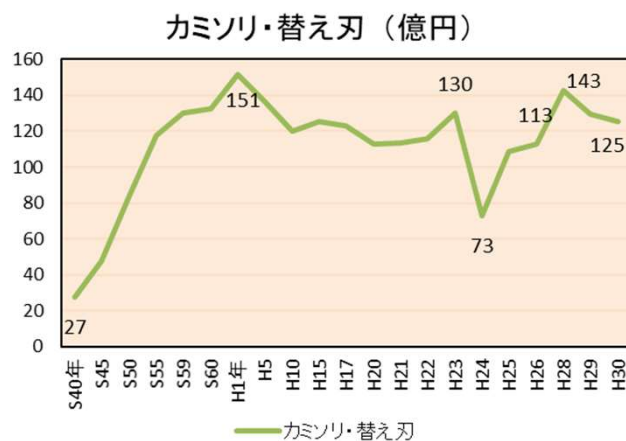
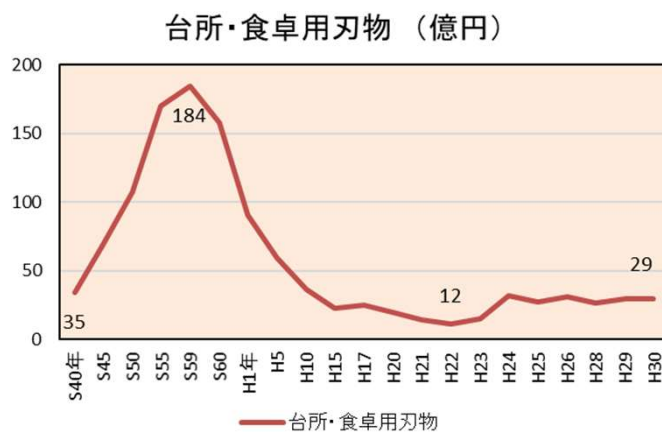
- ・昭和50年には製造品出荷額の43.5%を刃物が占める名実ともに「刃物のまち」であった。
- ・その後輸送器具、機械器具、金型等、他の金属製品の製造品出荷額が増加。
- ・その結果平成30年における**刃物の出荷割合は10.8%まで低下**している。



出所：令和元年度「関市の工業」

8. 関市の品目別製造品出荷額（1）

輸出の好調を背景に包丁は出荷の増加が続く



出所：令和元年度「関市の工業」

8. 関市の品目別製造品出荷額（2）

つめ切りは中国人の「爆買い」などの影響から好調

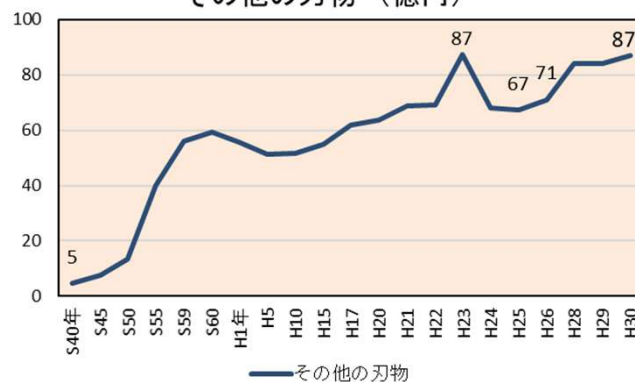
ポケットナイフ（億円）



つめ切り（億円）



その他の刃物（億円）



合計（億円）

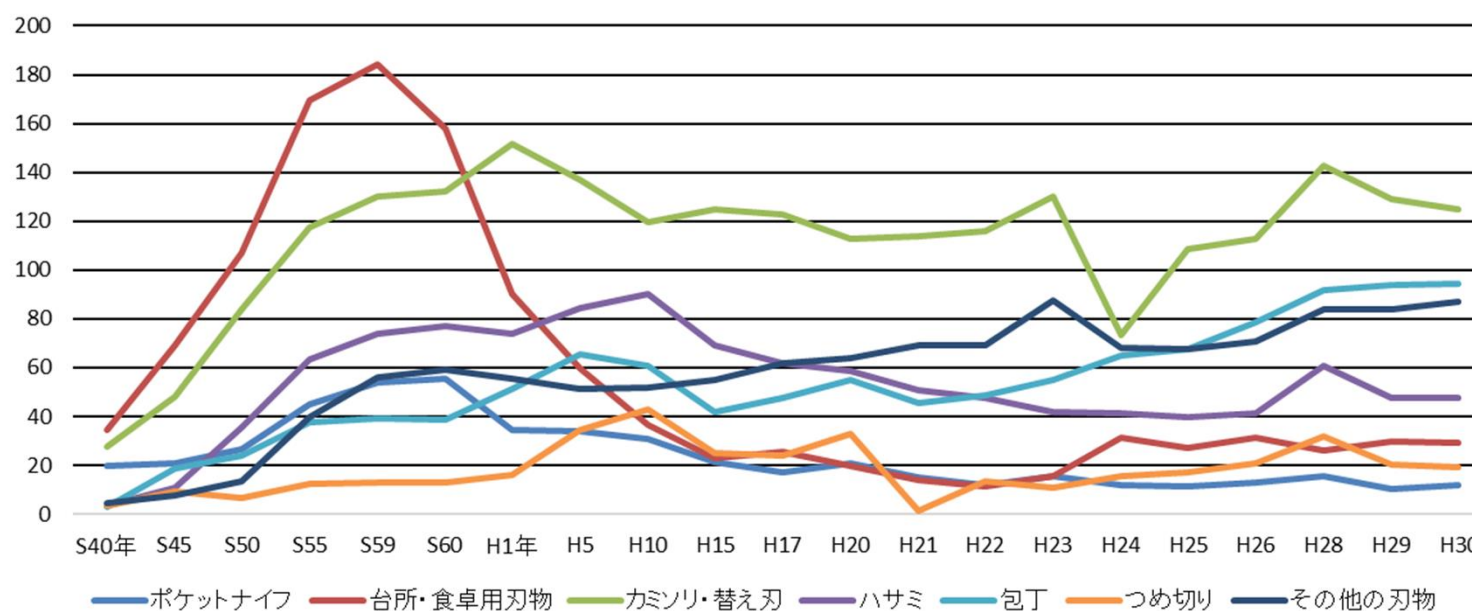


出所：令和元年度「関市の工業」

8. 関市の品目別製造品出荷額（3）

- ・昭和時代は「台所・食卓用刃物」が刃物産業を牽引。
- ・「カミソリ・替え刃」はピーク時からの落ち込みが小さい。
- ・平成に入り、「包丁」の出荷額が増加傾向。

刃物製品の製造品出荷額の推移



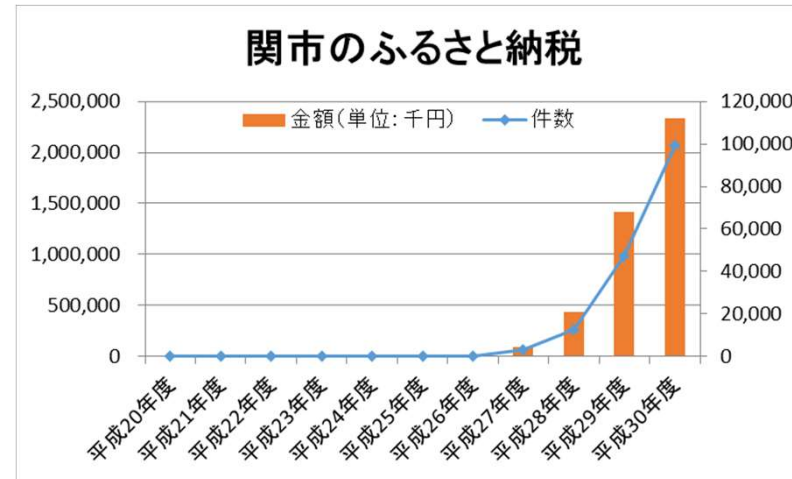
出所：令和年度「関市の工業」

9. 関市のふるさと納税

<関市のふるさと納税の状況>

年度	件数	金額(単位:千円)
平成20年度	11	810
平成21年度	13	4,244
平成22年度	15	572
平成23年度	17	780
平成24年度	13	590
平成25年度	111	4,005
平成26年度	155	6,600
平成27年度	2,960	87,241
平成28年度	12,715	438,824
平成29年度	47,099	1,413,462
平成30年度	99,474	2,332,096

出所:関市役所HPより作成



- ・関市のふるさと納税額は近年急激に増加。
- ・平成30年度の納税額のうち用途指定先として、『「刃物のまち・せき」地場産業振興』のために194百万円が指定されている。
- ・謝礼品は刃物製品を中心に構成されており、刃物産業振興の追い風となっている。

10. 日本の刃物類の輸出と輸入

輸出はアメリカ、輸入は中国が最も多い

日本の刃物輸出金額(相手国別)

(単位:億円)

国名	2015年		2018年		2019年	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
アメリカ合衆国	82.2	34.5%	79.8	31.2%	78.9	30.8%
中華人民共和国	16.5	6.9%	24.1	9.4%	25.7	10.0%
サウジアラビア	15.9	6.7%	9	3.5%	11	4.3%
ドイツ	14.5	6.1%	15.7	6.1%	17.9	7.0%
大韓民国	12.1	5.1%	15.8	6.2%	15.6	6.1%
香港	12	5.0%	10.9	4.3%	9.2	3.6%
オランダ	7.8	3.3%	12.4	4.8%	11	4.3%
その他	77.6	32.5%	88.2	34.5%	86.7	33.9%
合計	238.6	100%	255.9	100.0%	256	100.0%

【輸出】

輸出相手国はアメリカ合衆国で78億9千万円の輸出実績があり、全体の30.8%を占める。次いで中華人民共和国の25億7千万円(10.0%)、ドイツの17億9千万円(7.0%)の順となっている。

日本の刃物輸入金額(相手国別)

(単位:億円)

国名	2015年		2018年		2019年	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
中華人民共和国	193.1	47.0%	196.2	50.2%	193.5	50.0%
ドイツ	118.2	28.8%	69.1	17.7%	41.8	10.8%
アメリカ合衆国	34.1	8.3%	47.7	12.2%	38.7	10.0%
ポーランド	16.5	4.0%	12.5	3.2%	30.6	7.9%
ベトナム	11.7	2.8%	35.8	9.2%	55.3	14.3%
台湾	6.6	1.6%	6.4	1.6%	5.8	1.5%
マレーシア	6.5	1.6%	0.4	0.1%	0	0.0%
その他	24.3	5.9%	22.9	5.9%	21.1	5.5%
合計	411	100.0%	391	100.0%	386.8	100.0%

【輸入】

輸入相手国は中華人民共和国で193億5千万円の輸入実績があり、全体の50.0%を占める。次いでベトナムから55億3千万円(14.3%)、ドイツから41億8千万円(10.8%)の順となっている。

出所: 貿易統計

業界の課題と対策

業界の課題と対策（1）

A. 国内需要の減少

減少要因

- (1)中国を中心とした海外から、国内の汎用品市場への**安価な刃物の流入**による
- (2)食文化の変化、世帯構成の変化により、調理済食材のパック販売が一般化し、家庭で包丁を使う機会が減少したこと
- (3)人口減少（少子化により、需要減少）

対 策

- (1)高品質、高付加価値で趣向性の高い**高級刃物製造への特化**
- (2)環境、福祉関係などの特定の消費者にあった製品作り
- (3)ニッチ市場や顧客の需要を喚起する提案型製品
（クラウドファンディング等も活用）
- (4)歴史・文化的な資源とのシナジーを活用
（産業ツーリズム、刀剣女子）
- (5)医療等、先端分野への参入
- (6)米国を中心とした海外への輸出拡大

業界の課題と対策 (2)

B. 外注業者の後継者問題

原因

- (1)職場環境が3K(キツイ・汚い・危険)であること
- (2)他の職種に比べ収入(所得)が低く、かつ、他に職を求めることが容易なこと

このようなことから、工程加工業者が減少・高齢化(分業体制の崩壊)するとともに、定着率の悪さから企業内熟練工の技術継承がすすんでいない

対策

- (1)工程加工業者問題については、機械による内製化
- (2)企業内熟練工問題については、引き続き社内で後継者を育成していくことと、機械化できるものは機械化を図る
(設備、人材に投資している企業と、旧来のまま対応している企業で二極化が進行中)

業界の課題と対策 (3)

まとめ

企業の二極化

- ・積極的に設備投資し新製品の企画開発、用途の開発、販路開拓などで業績を着実に伸ばす企業と従来の戦略と経営を続け、業績向上に苦戦する企業の二極化現象。
- そして、業績を伸ばす企業の中でも、**高級品に特化**していく企業と**ニッチ市場**を目指す企業に分かれることが予想される。

分業体制の崩壊

- ・工程加工業者の減少に加え、コスト削減の為、**工程の「内製化」**や自社内**一貫生産体制**に移行。さらには、工程自体**「中国等」に下請け**に出したり、生産拠点そのものを中国やベトナムへ移転し、**商社機能を強化**する企業も見られる。

中国等の低コストを利用

- ・中国製品等の低価格に苦慮する一方、ある程度の品質であれば半製品を輸入し国内で完成させ販売・・・コスト削減により市場の低価格傾向に対応。

刃の技術を生かした先端産業や新分野への参入

- ・特に、医療用分野への進出

今後10～15年でかなりの数のメーカー、加工業者の廃業が予想される。
ユニークで有力な企業は残ると思われるが、
企業数の減少によって製品の多様性が失われる恐れがある。
企業の課題である設備投資、事業承継について行政の支援が必要であろう。

業界の課題と対策（4）

まとめ（2）

- ・岐阜県は全国を代表する刃物の産地である。
- ・**輸出のノウハウ**がある地域でもあり、世界に目を向けた取り組みは今後も重要である。そのため、各企業が**独自商品**を開発することも必要であると考えられる。
- ・地域ブランドの「関の刃物」を有効利用しつつ、各企業が**「企業ブランド」の確立**に努めることで、独自商品の開発にも繋がると考えられる。
- ・技術承継に正解はないが、**失われた技術を取り戻すことは容易ではない**。そのため、将来を見据えて官民一体となり取り組むことが重要である。